

# 平成23年度事業計画書(補正)

平成23年6月7日

財団法人 東北活性化研究センター

# 目 次

はじめに	.....	1
I. 調査研究事業	.....	2
1. 自主事業		
2. 受託事業		
II. プロジェクト支援	.....	4
1. 自主事業		
III. 人材育成事業	.....	6
IV. シンクタンク、学術機関、行政機関、経済産業団体との連携	.....	8
V. 情報収集・提供事業	.....	8
VI. 公益財団法人の認定申請に関わる具体的な取組み	.....	9
VII. 東北グリーン電力基金事業	.....	10

## はじめに

昨年6月の新組織発足以降、これまで蓄積された調査研究による知見と実践力とを持ち寄り、地域産業や地域社会の諸課題解決に資する事業活動を展開してきた。

関係各位からこれまで頂戴した温かいご支援とご協力に対し、心より厚く御礼申し上げます。

平成23年度は、当センターにおいて通年度運営としては初年度であることから、前年度に引き続き調査研究や各種支援事業を実施するとともに、外部要因や環境変化等を踏まえ、合併後の新組織の事業活動として相応しい新規事業にも着手することとした。(3月4日に開催された評議員会、理事会にて承認済)

しかしながら、3月11日の「東日本大震災」は、東北地域の沿岸部を中心として想像を超えた甚大な被害をもたらし、内陸部でも一部企業において設備損壊やサプライチェーンの寸断などによる経済的打撃を被ることとなった。

現在、当センターは公益財団法人の認定取得を目指しており、もとより「東北地域の活力向上と持続的な発展に寄与すること」を理念としていることから、復興に役立つ、あるいは復興に向けた事業計画を策定することが、今こそ東北の地域社会から求められているのではないかと考える。

したがって、既に計画していた各種の調査研究、プロジェクト支援事業、人材育成事業などの全ての事業計画を見直し、復興関連の要素を可能な限り新たに取り入れることとした。また、早急に再建の道筋を確保することを目的として「大震災復興に向けた提言」策定に社団法人東北経済連合会と共同で着手、政府・関係機関に対しての提言を行うこととした。

復興に向けての一步を踏み出した一部の被災地域があるものの、未だ復興の足掛かりさえ掴めていないという地域が多々あるといった実態でもある。

今後も諸課題を先見的に捉え、地域の取組みを先導できるよう地方公共団体等の要望についても逐次反映させ、外部との連携や活用を通じ、東北地域からの期待に一層お応えすべく事業活動に鋭意取り組んでいく。

# I. 調査研究事業

## 1. 自主事業

### (1) 一次産業の戦略的育成に関する調査研究

東日本大震災の影響で、東北の太平洋沿岸地域では、他産業と同様に一次産業が大きな被害を受け、国や地元自治体を中心に復旧に向けた取り組みが始まっている。

本調査研究では、元々疲弊していた一次産業に戻すのではなく、外国や特区などの成功事例を参考に、競争力のある成長産業にするべく育成方策を探求する。

### (2) 地域産品の輸出に関する調査研究

東北経済は全国と同様に、需要の低迷が続いている。この打開策の一つが、経済成長著しい新興国への輸出である。東北には食材を中心に魅力ある産品が多く存在するものの、他地域に比べて輸出額が少ない現状にあり、東北由来の輸出品でも、東北以外で加工されるケースも多い。更に、原子力発電所の事故に伴う放射能汚染への懸念から、東北産品に対する風評被害が広がっている。

本調査研究では、東北域内の材料（一次産品）を域内で加工し、高い付加価値を付けて海外に販売する方策を探求する。

### (3) 津軽半島における地域活性化に関する調査研究

平成22年12月の東北新幹線全線開業に伴い、北東北への観光客が増加するなど、開業効果が現れている。現在、この効果を持続させるべく関係者が諸施策に取り組んでいるが、さらに平成27年度の北海道新幹線開業（函館までの延伸）まで見据える必要がある。北海道新幹線開業が、人、企業の新たな動きを喚起することは確実である。それらの動きを当該地域にとって良きものに仕向けていくためには、今から準備しておくべきである。

本調査研究では、北海道新幹線開業の影響を推定するとともに、新駅が建設される津軽半島の地域活性化や下北半島と北海道の広域観光などについて検討する。

### (4) 三陸沿岸における漁村対策に関する調査研究

東日本大震災により被災した岩手県の漁村復興に関する調査研究を行う（具体的テーマは、今後、関係個所と調整予定）。

### (5) 産業連関分析による産業政策の方向性に関する調査研究

当センターでは、前身の東北開発研究センター時代に、東北7県間の財・サービスの取引関係を一覧できる基礎統計として、東北地域県間産業連関表（平成12年表、プロトタイプ）を開発した。平成22年度は、産業連関表としては最新版にあたる平成17年表の作成に着手している。本年度は平成17年表を活用して、東北地域の産業構造や産業経済交流の課題について構造分析および経済波及効果分析を実施し、震災復興を見据えた産業経済政策への示唆を抽出する。

## **(6) 地域社会インフラの維持・更新問題に関する調査研究**

全国同様、東北地域でも高度経済成長期を中心にこれまで整備・蓄積されてきた社会インフラは、今後急速に老朽化が進むこととなる。しかし、自治体等を取り巻く厳しい財政環境を考慮すれば、新規投資に単純に上乘せして維持・更新投資を行っていくことは不可能と考えられる。

本調査研究では、東北地域自治体がこの問題をどう捉え対応しようとしているかを把握するとともに、ファシリティマネジメント、PPPなど各種の戦略的対応手法の適用範囲・可能性について検討する。

## **(7) 東北企業のアジア市場展開促進に関する調査研究**

人口減少、大手企業の海外進出拡大といった社会経済環境下、東北の地域企業が経営基盤を維持・強化していくためには、アジアを中心とする世界経済の発展を自らの成長に取り込んでいく必要がある。しかし、地域企業の海外市場展開はあまり進んでいない。

本調査研究では、主にアジア市場をターゲットにして、現地生産拠点を設置、または、日本からの輸出供給体制を整備している中堅・中小ものづくり企業等のケーススタディなどを通じて、その市場展開の経緯・パターン・工夫等を整理するとともに、支援施策のあり方の検討を行う。

## **(8) 幸福度の定量化に関する調査研究**

従来、国ないし地域が目指す目標として経済活動を表わすGNPやGDPが用いられてきた。近年、GNPに代わる目標としてGNC（Gross National Cool）やGNH（Gross National Happiness）といった概念が出てきている。また、あるシンクタンクは生活満足度と環境負荷を総合的に取り込んだ幸福惑星指標（Happy Planet Index）を国ごとに計算することを試みている。

本調査研究では、経済的な諸指標では全国に比べて低い地位にある東北について、その幸福度を定量化する方法を予備的に検討する。

## **(9) 航空機関連産業の集積に関する調査研究**

平成22年度には、長期的に安定需要が見込める分野とされ、新規企業立地もある航空機関連産業について業界事情調査及び東北地域企業へのアンケート等を実施した（「東北地域における航空機関連産業集積のための基礎調査」）。本年度では、その結果を踏まえた深堀を行う。具体的には、東北地域における既参入企業や参入意欲がある企業等へのヒアリング、東海地域のほか海外も含めた先進事例調査、専門家・各県担当も交えた委員会での議論・意見交換を通じて、航空機産業への参入の課題克服のあり方、振興方策の検討などを行う。

## **(10) 過年度調査研究のフォローアップ**

過年度に実施した調査研究に関して、当事者の検討深化や実践移行に対する支援、関係者による勉強会の実施等のフォローアップを必要に応じて行う。

## 2. 受託事業

### (1) 景気ウォッチャー調査(東北地域)

## II. プロジェクト支援

### 1. 自主事業

#### (1) 地域活性化に関わるプロジェクト支援

東北地域の自治体や営利を主たる目的としない団体（観光協会、商工団体、NPO、産業関連団体など）が主体となる地域や産業の活性化に関するプロジェクトに対し、主体となる機関・団体からの要請に基づいて支援・協力を行う。

なお、本事業については、当センターホームページで年間を通じて公募しており、当該団体からの支援要請の都度、随時協議のうえ、プロジェクト採択の可否を検討する。

#### 【宮城県東松島市における復興のまちづくり計画策定支援】

##### ①プロジェクトの背景と目的

東日本大震災は東北地域沿岸部に壊滅的な被害を及ぼし、多くの尊い命を奪い、そこで営まれてきた人々の暮らしと経済・産業を一変させた。このような悲劇を二度と繰り返すことのないよう「安全・安心のまちづくり」を実現し、希望ある未来に向けた新しい地域社会を築いていくことが求められる。その第1歩として、地域特性に即した被災地のまちづくりの方向を住民、行政等との協働で策定しながら実現への力にしていくことが必要となる。

本プロジェクトでは、被災自治体である宮城県東松島市を対象に、大学・研究機関、NPO、コミュニティ支援組織等が連携して、まちづくりの主体となる地域コミュニティの再生、自立に向けた支援活動体制を構築していく。

##### ②プロジェクト内容

- a. 地域主体のまちづくり（中長期）ビジョン策定支援
- b. コミュニティ再生に向けた支援活動体制の提案

#### 【岩手県雫石町における観光産業活性化のための方策策定支援】

##### ①プロジェクトの背景と目的

雫石町への観光レクリエーション客の入込数は、平成8年の約357万人回をピークに減少が続き、昨年の入込数は243万人回と、ピーク時の69%まで急激に落ち込んでいる。町では、平成18年度に「雫石町観光ビジョン」を策定し、翌年度から行動計画を定め各事業に取り組んできたところであるが、観光客の減少に歯止めがかかっておらず、このままでは町内観光関係事業者の廃業と撤退につながりかねないとの強い危機感を抱いている。

本プロジェクトでは、専門家の指導を得ながら、雫石町の観光施策の根本的な見直しを行い、次期町総合計画の中における個別計画として、新しい観光施策の行動計

画・アクションプランの策定を支援するものである。

## ②プロジェクト内容

- a. 観光ルート整備と観光地づくりによる観光商品力の向上（企画力）
- b. 岩手県内・首都圏・海外別観光プロモーションによる誘客促進（営業力）
- c. 住民と企業参加型の観光産業づくり（推進体制、行政の支援方策など）

## （２）企業間連携等支援事業

東北地域の企業が新技術・新商品を開発し、市場への投入拡大を迅速かつ効果的に進めるためには、技術力、資金調達力、販売力、知財等の面で各々の強みを持つ企業間の連携が有効である。

また、このたびの東日本大震災では、東北地方の太平洋沿岸に壊滅的な被害をもたらしたが、こうした被災地域の産業再生のためにも、企業間や他地域との連携を推進していくことが必要である。

こうした観点から、地域における企業同士の勉強会、交流会、展示会等への共同出品など連携の初期段階における様々な活動を幅広く支援する。

### ①支援（助成）対象者

連携事業を主催または調整、指導する地方自治体、産業関連団体、公設試験研究機関、産業支援機関、NPO 等

### ②募集・選考方法

一般公募とする。選考委員会により選考し、採択する。

## （３）「東北地域特産品ハンドブック（仮称）」の作成による地域支援

### ①実施目的

- a. 東北地域の安全・安心な特産品情報を内外に発信する。
- b. より販売に結びつきやすい、国内外の流通分野・観光分野へ配布することにより、地域産品の販売・輸出の支援を図る。
- c. 東北地域の特産品を地域ブランドとして育成することにより、震災復興や地域活性化への起爆剤となることを目指す。
- d. 既存の特産品に加え、新たな特産品開発への意欲と方向性を農林水産業従事者に喚起することを目指す。
- e. 産官学が一体となり、東北地域をプロモートするためのツールとして活用されることを目指す。

### ②実施内容

- a. 平成23年度においては、各県の行政、シンクタンク等より、特産品のリストアップ・推薦を受ける。選定委員会を設立し、リストアップされた産品をセレクトする。上記委員会が選定した特産品の情報を整理し、日本語版ハンドブックを作成・配布する。
- b. 今後、反響や成果等を踏まえながら、中国語版や英語版の作成・配布についても検討する。

#### (4) 東北地域における女性起業家ネットワーク構築支援事業

##### ①実施目的

- a. 東北地域における、企業家・起業家、起業を目指す方、企業で働いている方、農林水産業従事者、NPO・ボランティアなどを対象に、地域、業種を超えたネットワーク構築を支援する。
- b. 人口減少・少子高齢化を迎えた日本、とりわけその進展が著しい当該地域において、活用が遅れている女性の意識と社会参画への意欲向上を図り、震災復興や地域活性化への行動を起こすきっかけを提供する。
- c. また、上記対象者の地域、業種を超えたネットワーク構築を支援するとともに、交流会参加者同士の自発的かつ自立的な勉強会、ビジネス等の成果が生まれることを支援する。なお、将来的には、国内他地域との交流、海外交流も目指す。

##### ②実施内容

- a. 東北地域を越えてチャレンジする女性の交流会や講演会の開催
- b. 参加者持ち込みの地場産品を使用した食材交流会、テーマ毎の分科会の開催
- c. 既存の女性ネットワーク組織と上記交流会参加者による活動や商品の展示
- d. 流通業者との商談会、地場産品を使った料理のデモンストレーションの実施など

#### (5) 東北地域の産業復興と人材育成に関する方策策定支援

このたびの震災は東北地域の主要産業である農林水産業を中心に甚大な被害をもたらした。東北地域を襲った未曾有の危機を乗り越えるためには、中長期的な東北地方の産業復興に向けた取り組みは喫緊の課題である。

こうしたことから、東北大学大学院経済学研究科地域イノベーション研究センターでは、「地域産業復興調査研究プロジェクト」を立ち上げ、同大学院経済学研究科の研究者をはじめ、東北学院大学、宮城大学、石巻専修大学の研究者を中心にして、様々な学問的知見を総動員して「東北地域の産業復興に向けたビジョン」を策定することとしている。

当センターでは、全国地域の農林水産業、食品加工・流通業、観光業などで復興に資するような事業モデルおよび経営者のキャリア形成に関する調査を行い、同プロジェクト分科会の1テーマである「東北地域の産業復興と人材育成に関する方策」の策定について支援する。

### Ⅲ. 人材育成事業

#### 1. 「ビジネスプロデューサー養成講座」の開催

##### ①目的

東北地域において企業の連携を促進して、ビジネスを活発化させ、あるいは新しいビジネスを創出していくためにはビジネスを生み出すスキル、ノウハウを持った人材、生み出した特許等の知財の保護、活用が出来る人材、企業間連携のためのネットワークを持った人材の育成が重要である。こうした人材を育成するためフィールドアライアンス（企業や

個人の持っているフィールドを共有・拡充し、ビジネスを活性化させる」という理念の下、ビジネスをプロデュースできる能力を持った人材を育成する。

## ②開催要領

- a. 講師：システムインテグレーション株式会社 代表取締役 多喜義彦 氏
- b. 対象：企業、自治体等行政機関、産業支援機関等の幹部候補生20名程度
- c. 講義回数、時間：講義回数7回（合宿講義あり）、合計33時間
- d. 講義の内容（案）
  - ・ビジネスプロデューサー、フィールドアライアンスについて
  - ・ビジネスモデル概論
  - ・グループ討議による新ビジネスの創造演習（資源発掘、ニーズ検証、商品化、市場検討、ビジネスモデルの勘所など）

## ③B P 研究会運営（講座修了生による研究会の設置）

ビジネスプロデューサー養成講座修了生を主たるメンバーとする研究会を設置し、ビジネスを創造する能力の向上、フィールドアライアンスの実践等を目指す。

年に2回程度の研究会を開催し、研究会のメンバーによる研究成果等の発表や意見交換を実施するほか、要望に基づき企業見学会を実施する。

## 2. 出前講座「ユニバーサイエンス」の開催

### ①目的

東北地域の高校生が進路を考える上で、理科系分野の学問の面白さ、楽しさに触れ、理科系分野の学問を将来の選択肢として考える機会づくりとして、高校生向けの出前講座を開催する。

講師は東北大学等の協力を得て、同大学の教官を派遣し、最先端の研究をわかりやすく講義していただく。

### ②開催計画

- a. 開催期間：平成23年4月から平成23年12月（予定）
- b. 開催対象：東北7県に所在する全高等学校（約500校）
- c. 開催予定：26校程度にて開催予定
- d. 講師陣容：東北大学等の理科系全学部の教官
- e. 講義内容：高校側の希望を踏まえ東北大学等との協議により決定

## 3. 東北大学「サイエンスカフェ」の共催

### ①目的

東北の将来を担う若者を育成するという趣旨に賛同し、東北大学主催の市民向け科学講座「サイエンスカフェ」の地方都市開催について、当センターが共催する。

### ②開催計画（詳細は東北大学と協議の上決定）

- a. 開催期間：平成23年下期に1回
- b. 開催対象：県庁所在都市のうち1都市

#### 4. 「活性研実践セミナー（仮称）」の開催

##### ①目的

東北地域における自治体等の政策立案担当者や産業・経済界からの希望者を対象に、東北地域が抱える課題解決に資するテーマに関するセミナーを開催する。

各セミナーについては、いずれも複数回のシリーズで継続的・体系的なものになるようカリキュラムを工夫するとともに、魅力的な講師の選定や受講者同士の人的ネットワーク形成などに配慮することで、セミナーの実効性をあげていく。

##### ②開催テーマ（候補）

「マーケティングのフロンティア」

東北地域の企業には、地域に根ざしたものづくりによる、優れた「商品」が多数存在する。しかし、マーケティング戦略の弱さから市場における競争力の優位性を得ることができないケースが多い。

本セミナーでは、現場を知り尽くしたマーケティングのエキスパートにより、そのエッセンスを講義してもらうことで、「わかりやすく、すぐ実行できる」人材の育成を目指す。

#### IV. シンクタンク、学術機関、行政機関、経済産業団体との連携

「知をつなぎ、地を活かす」ことを念頭に、以下の各団体との連携を深め、多重的な「知のネットワーク形成」に努めていく。

##### 1. 「地方シンクタンク協議会」との連携

##### 2. 各地域ブロックの活性化センターとの連携

##### 3. 「全国地域技術センター連絡協議会」

##### 4. 東北域内の各シンクタンク、学術機関、行政機関、経済産業団体との連携

#### V. 情報収集・提供事業

##### 1. 東日本大震災復興に向けた提言

東日本大震災の被災地では、今後、救助・復旧から、復興・振興へと進むことになるが、東北の復興には思い切った手法を取り入れ、強い決意をもって再建に取り組む必要がある。

こうした認識の下、社団法人東北経済連合会と共同で「概ね1年以内に実施すべき事項」、中長期に亘り取り組む「復興に向けた重要な取り組み」、震災復興本部と震災復興庁を柱とする「大震災復興に向けた推進体制」を中心に「大震災復興に向けた提言」を取りまとめる。

## 2. 東日本大震災復興に関する講演会等の開催

復興に関する諸課題の解決に資する、あるいは中長期の復興ビジョンやグランドデザインの策定等に役立つようなテーマ・講師を選定し、開催する。

## 3. 地域活性化セミナー等の開催

地域活性化・産業振興の観点から、東北地域が抱える諸課題の解決に資するよう、開催県の自治体や商工団体など関係機関との連携を図りながら、相応しいテーマ・講師を選定し、開催する。

## 4. 産業技術振興講演会、見学会等の開催

産業技術の振興を通して、東北地域の産業活性化とビジネスチャンス創出を図る観点から、企業や学会、関係行政機関などから幅広く情報収集を行い、先見性、あるいは時宜にかなったテーマ・講師の選定を行い、開催する。

## 5. 調査研究報告会の開催

過年度に実施した調査研究の中からテーマを選定し、関係者や一般の方々を対象とした報告会を開催し、調査研究活動の内容に対するPR、理解・浸透を図る。

また、出席者へのアンケート調査により、今後の調査研究テーマに関するニーズや関心の傾向、当センター運営全般に対する意見・要望等の把握に努める。

## 6. 機関誌「東北活性研」の発行

当センターの事業活動を多くの方々に知っていただくとともに、調査研究結果や関係者の知見等を紹介するために、年4回発行、配布する。

## 7. ホームページ等による情報提供

より多くの方々への情報発信・提供を図る観点から、自主調査研究、プロジェクト支援事業などの結果や地域活性化に資する情報を提供することにより、一般利用者における利便性の向上を図る。

## VI. 公益財団法人の認定申請に関わる具体的な取組み

平成23年度下期を目途に公益財団法人の認定申請を目指し、必要な諸準備と諸手続きを遅滞なく進めていく。

## Ⅶ. 東北グリーン電力基金事業

### 1. 平成23年度の助成方針

#### ①助成対象

- a. 東北7県の県、市町村、学校法人、地方公共団体の出資比率が50%超の第3セクター、医療法人および社会福祉法人が東北地域に設置するシステム出力20kW未満の風力発電および太陽光発電設備。
- b. 東北7県の県、市町村、学校法人、地方公共団体の出資比率が50%超の第3セクター、医療法人および社会福祉法人が東北地域に設置するシステム出力2.5kW未満の風力発電・太陽光発電を利用した防犯・防災灯設備。

#### ②助成枠

- a. 風力発電・太陽光発電設備助成：原則120kW（6千万円程度）
- b. 防犯・防災灯設備助成：原則5kW（2千万円程度）

#### ③助成金額

- a. 風力・太陽光発電設備助成：1kWあたり50万円とする。ただし、応募案件のシステム出力合計が助成枠を超過する場合には、1kWあたりの助成単価を（助成金総額÷応募案件のシステム出力）により再算定する。
- b. 防犯・防災灯設備助成：100Wあたり40万円とする。ただし、応募案件のシステム出力合計が助成枠を超過する場合には、100Wあたりの助成単価を（助成金総額÷応募案件のシステム出力）により再算定する。

#### ④募集期間

平成23年6月～平成23年8月（助成先の決定は、平成23年9月）

### 2. 今後のスケジュールについて

- ①平成23年9月 平成23年度助成先の決定
- ②平成23年度末 東北グリーン電力基金事業の終了